

1-8-③ 港湾

港湾施設の整備状況

島嶼県沖縄においては、生活物資の輸送や住民の移動手段は船舶によるものが大きく、復帰以降、船舶の大型化等に対応した岸壁や物流等の円滑化を図る臨港道路などの港湾施設の整備を進めてきている。

現行計画における取組状況

現行計画において、港湾については、海上交通の安全性・安定性確保、輸送需要の増大、輸送形態の変化に加え、海洋性レクリエーション活動の進展などに適切に対応するとともに、ウォーターフロント空間の形成、防災機能の強化、バリアフリー化等の推進など、産業と生活空間等諸機能が調和した質の高い整備を図ることとしており、現行計画に基づき必要な岸壁等の整備を鋭意進めている。

【現行計画期間内に取り組んでいる主なプロジェクト】

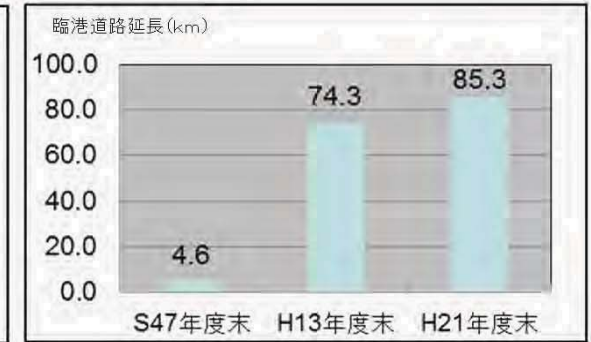
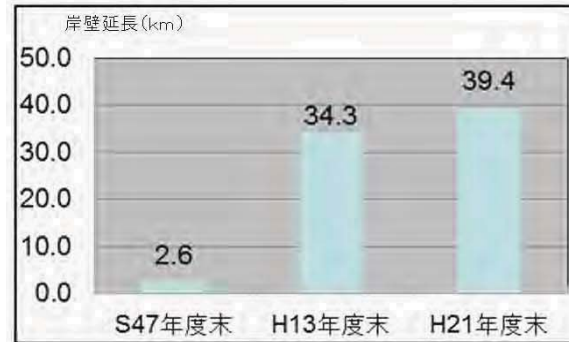
- ・ 那覇港国際コンテナターミナルの整備（コンテナ岸壁2バースはH16年度に供用開始）
- ・ 大型旅客船ターミナルの整備（那覇港（H21.9暫定供用）、石垣港（整備中））
- ・ 多目的国際ターミナルの整備（平良港（H20.5供用）、中城湾港（整備中））
- ・ 那覇港臨港道路空港線（那覇港～那覇空港間の沈埋トンネル）の整備（H23.夏頃供用予定）
- ・ “ ” 浦添線（那覇港～浦添市北側）の整備（整備中）
- ・ 竹富南航路の整備（開発保全航路の拡幅・延伸）（H23年度着手予定）

今後の課題

現在整備中の事業については、その事業効果の早期発現に向けて鋭意推進を図る必要がある。また、新たな事業については、沖縄県の自立的発展に寄与する施設整備等について、必要性・有効性から選択と集中を行い取り組みを進める。

【今後取り組むべき課題例】

- ・ リーディング産業である観光産業への支援（大型旅客船バースの整備、人工海浜等港湾緑地の整備など）
- ・ より効率的・効果的な物流体系の構築に資する港湾整備（輸送コストの軽減に資する岸壁整備、大規模地震発生時に生活や経済活動の維持に必要な耐震強化岸壁の整備など）
- ・ 住民及び観光客の安全・安心の確保（航路及び防波堤等の整備など）
- ・ 港湾サービスの高度化促進（港湾関連手続きのシングルウィンドウ（統一電子申請窓口）の普及、那覇空港国際貨物基地と港湾が連携した新たな物流システムの展開など）



1-8-④ 災害に強い県土づくり

これまでの状況

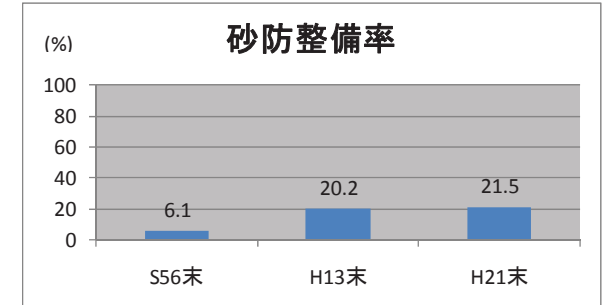
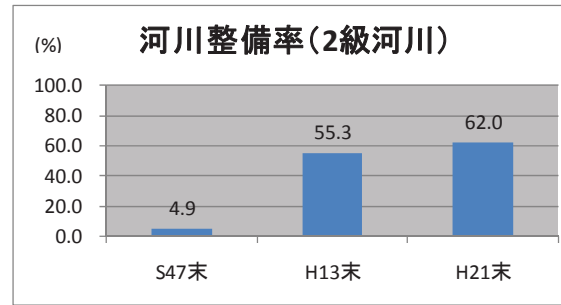
○河川及び海岸については概ね5割を超える整備水準まで上昇したものの、砂防・地すべり・急傾斜については全体的に整備水準が低い状況。

現計画における主要な取組

- 近年、浸水被害が頻発している比謝川（沖縄市）、国場川・安里川（那覇市）、小波津川（西原町）等の都市河川において重点的に河川改修を実施。
- 土砂災害対策については、災害時の緊急輸送路や人命保全上重要な施設の保全を重点的に実施。
- 海岸事業については、自然環境や生態系に配慮した、利用しやすい快適な海岸の復元・創造を推進。

今後の課題

- 大規模災害対策
 - ・豪雨による河川氾濫や土砂災害など気候変動に関連した災害の頻発
 - ・大規模災害時、全国並みの国の支援は不可能（沖縄のみ遅れている）
 - ・大規模地すべり危険箇所の調査知見が不足し、結果予防対策が実施されていない（災害後の復旧に終始）
- 地球温暖化対応
 - ・サンゴリーフの衰退と地球温暖化に伴う海面上昇により高潮災害の激化が予測・対策必要
 - ・今後の気候変動による洪水リスクの増大
- ゲリラ豪雨対応
 - ・報得川・ガープ川災害を例とする、都市型水害の多発
 - ・洪水予報・土砂災害警戒情報や水防警報の予警報等の強化
 - ・全国の都市型水害多発地域と同程度の対策（整備）の実施が必要



河川事業

地すべり事業

海岸事業(高潮対策)

安里川河川改修事業の完成予想図

崩落時(H18.6.10)

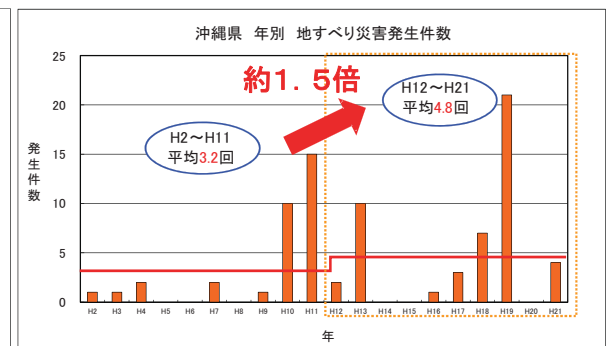
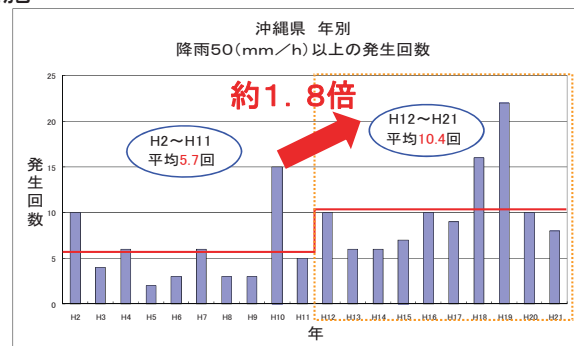
越波 宮城海岸

中城村安里地区

H20.7月

高波で民家が浸水

宮城海岸(H20.2月)



沖縄県における50mm/h以上の降雨発生回数

沖縄県 年別土砂災害発生件数

1-8-⑤ 上水道、工業用水道

現状・取組（上水道）

- 沖縄県の地域的特殊性から、ダム、長距離導水管、海水淡水化施設等の水道施設の基盤を整備、また人口の増加等に対応した施設の拡張を実施。
- 特に地理的、気象的特殊性から、水源の確保が困難であることから、これまで、北部地区等の水源開発(ダム等)に取組み水道水等を確保。
 - ・年間取水量に占めるダムの割合(平成20年度): 沖縄 69%(本島のみ73%) 全国 47%
- 水源の乏しい離島地域では、海水淡水化施設や海底送水管の整備、橋梁への水道管添架により、不足する水道水を確保。
- 近年の水道普及率や漏水状況から、これまでの施設整備の効果は顕著。
 - ・平成6年度～現時点まで給水制限なし。(沖縄本島) ※一部離島では制限給水あり。(昭和47年度～平成5年度までは、ほぼ毎年給水制限)

現状・取組（工業用水道）

- 沖縄本島東海岸の工業適地等への整備を中心に行い、工業用水を供給。
- 個々の企業からの需要はあるものの、採算がとれないため、県企業局として、現時点で新たな需要に対応する整備の予定はない。

各種指標（上水道）

水道普及率 %	S47	H20
沖縄	89.2	99.96
全国	84.3	97.5

<耐震化率（H21）>

耐震化率 %	名称	沖縄	全国
	基幹管路	17.6	30.3
	浄水場	10.6	16.8
	配水池	55.0	34.5

水道料金 円	離島平均	2,103
	離島(最大)	3,535
	沖縄県平均	1,583
	全国平均	1,451

10m³あたりの使用料金(家庭用) H20

今後の課題（上水道）

- 沖縄県の現状を踏まえ、これまでの基盤施設中心の整備から、老朽施設の更新、耐震化等、既存施設の質の向上を重点的に実施することが必要。
- 離島地域では、遠隔性や狭小性などに起因して、水道サービスに地域格差が生じているほか、経営基盤が脆弱であることから、その是正のため、水道広域化が必要。
 - ・本土復帰以降、急速に整備してきた施設が、大量に更新時期を迎えている。
 - ・島嶼県のため、耐震化等を推進する必要性が高いが、全国と比べ耐震化率が低い。
 - ・地理的事情により多くの水道資産を抱え、施設の更新・耐震化等に多くの費用を要する。
 - ・本島と比べ不利な条件の中で水道水を供給する離島地域は水道料金が割高。

各種指標（工業用水道）

		1次振	2次振	3次振	沖振計	
		S47	S57	H4	H14	H21
給水事業所数(箇所)	沖縄	1	15	36	72	90
日平均給水量(千m ³ /日)	沖縄	6.9	6.9	12.7	15.7	14.3

今後の課題（工業用水道）

- 産業振興に資するため、老朽化が進んでいる基幹管路等の計画的な更新、災害等に対応する施設の耐震化等の整備が必要。
 - ・これまで整備してきた多くの施設が更新時期を迎える。
 - ・島嶼県のため、被災により断水が生じた場合、本県産業に与える影響が大きい。

